

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第89期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ポーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 典幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	19,209,709	20,321,858	18,982,935	19,301,403	16,956,511
経常利益又は経常損失 () (千円)	64,211	46,538	151,192	50,863	99,718
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	61,378	43,656	78,632	15,168	1,861,157
包括利益 (千円)	27,387	33,746	129,256	16,190	1,875,618
純資産額 (千円)	4,383,529	4,270,795	4,320,762	4,225,419	5,918,439
総資産額 (千円)	11,460,632	10,928,089	11,188,365	10,684,290	13,108,328
1株当たり純資産額 (円)	277.66	270.49	273.69	267.65	392.77
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.89	2.77	4.98	0.96	121.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.23	39.06	38.59	39.52	45.13
自己資本利益率 (%)	-	-	1.83	0.36	36.72
株価収益率 (倍)	-	-	35.72	159.14	1.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,000	585,326	961,495	390,538	1,002,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,232	178,253	259,423	231,543	2,713,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,216	132,024	189,590	1,963	355,487
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	953,257	1,228,307	1,740,789	1,120,671	4,481,376
従業員数 (人)	217	201	193	189	191
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[19]	[15]	[14]	[17]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期、第86期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	18,396,501	19,401,353	18,143,246	18,445,618	16,211,205
経常利益又は経常損失 () (千円)	71,182	47,523	120,182	61,037	206,550
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	52,704	13,483	106,701	33,563	147,804
資本金 (千円)	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300	1,351,300
発行済株式総数 (千株)	16,060	16,060	16,060	16,060	16,060
純資産額 (千円)	4,314,028	4,230,920	4,308,741	4,231,464	4,211,093
総資産額 (千円)	10,181,969	9,783,179	10,112,665	9,633,313	9,592,513
1株当たり純資産額 (円)	273.38	268.12	273.10	268.23	279.62
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	3.34	0.85	6.76	2.13	9.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.37	43.25	42.61	43.93	43.90
自己資本利益率 (%)	-	-	2.50	0.79	3.50
株価収益率 (倍)	-	-	26.32	71.92	18.92
配当性向 (%)	-	-	73.9	235.0	51.7
従業員数 (人)	107	107	104	103	103
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[7]	[7]	[7]	[7]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期、第86期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年12月	植物油脂の製造、精製、加工の総合経営を目的として、房総油脂工業株式会社を創立、本社ならびに工場を千葉県船橋市海神町に設置する。設立資本金 120万円。
昭和29年11月	本社を中央区日本橋兜町に移転する。
昭和31年9月	本社を中央区日本橋江戸橋に移転する。
昭和32年3月	横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置する。
昭和34年2月	新潟県長岡市に長岡油糧株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和35年7月	社名をボーソー油脂株式会社と改称する。
昭和35年8月	船橋市日の出町に船橋工場を設置する。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場される。
昭和41年3月	本社を中央区日本橋本町に移転する。
昭和44年10月	神奈川県平塚市にクミアイ油脂株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和45年3月	鶴見工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に、横浜工場を設置する。
昭和45年4月	船橋海神分工場を閉鎖し、船橋工場に集中統合する。
昭和46年8月	東京都中央区にムサシ油脂株式会社設立（現・連結子会社）。
	埼玉県日高市にムサシ油脂株式会社の工場を設置する。
昭和51年4月	千葉市六方町に千葉工場を設置する。
昭和52年6月	鹿児島県鹿児島市に南日本コメ油株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和56年3月	横浜工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に横浜倉庫を新設する。
平成11年7月	本社を中央区日本橋室町に移転する。
平成16年6月	東京油脂工業株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成18年9月	本社を中央区日本橋本石町に移転する。

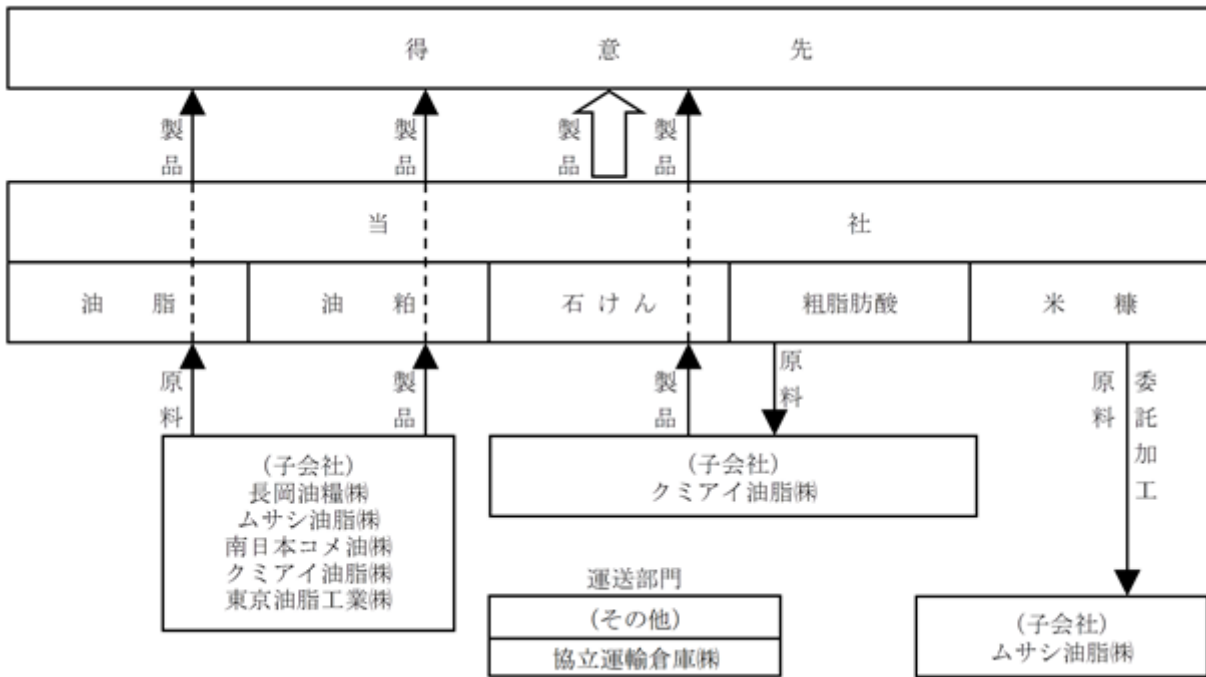
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、及びその他1社で構成され、植物油、飼料、石けんの製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

植物油脂（食用油）	・・・	当社が製造販売しております。
植物油脂（原油）	・・・	当社の最終製品である上記食用油の原料となる原油を、当社が製造するほか、ムサシ油脂(株)に原料（米糠）委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)から仕入れております。
油粕（飼料）	・・・	当社が製造販売するほか、ムサシ油脂(株)に委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)から仕入れております。
石けん	・・・	クミアイ油脂(株)が当社より原料を購入し、石けんを製造し、一部の販売を除いて当社が仕入販売をしております。
その他	・・・	当社の原料、製品の倉庫管理業務及び当社グループの製品等の運送業務については、協立運輸倉庫(株)に委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長岡油糧株式会社	新潟県長岡市	10,000	植物油脂及び飼料の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 役員の兼任2名
クミアイ油脂株式会社	神奈川県平塚市	48,100	せっけん及び油脂の製造・販売	100.0	当社の製品の販売。 商品の仕入 役員の兼任1名
ムサシ油脂株式会社	東京都中央区	40,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0	原料・商品の仕入 原料の加工 役員の兼任2名
南日本コメ油株式会社	鹿児島県鹿児島市	10,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	90.0	当社の製品の販売 原料仕入 役員の兼任1名
東京油脂工業株式会社(注)1.2	東京都江戸川区	200,000	植物油脂及び油粕の製造・販売	100.0 (5.0)	当社の製品の販売 原料仕入 役員の兼任2名

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	138 [10]
石けん・化粧品部門	14 [7]
全社(共通)	39 [-]
合計	191 [17]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103[7]	42.6	15.5	5,820,983

セグメントの名称	従業員数(人)
油脂・油粕部門	64 [7]
全社(共通)	39 [-]
合計	103 [7]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社、長岡油糧㈱、クミアイ油脂㈱、ムサン油脂㈱でそれぞれ労働組合を結成しております。当社の労働組合は、U A ゼンセンポーソー油脂グループ労働組合連合会ポーソー油脂労働組合であり、昭和24年に結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は76人であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速や大統領選後の米国の政策運営、英国のEU離脱に端を発した欧州諸国の足並みの乱れ、地政学リスクの高まりなどによる海外経済の不安定性もあって、国内景気の先行きは、不透明な状態が続いております。

また、植物油業界では、昨年度後半から今年度第3四半期までは、為替が円高基調に推移したことにより、海外原料の調達環境は好転したものの、国内市場における価格下押し圧力は強く、厳しい販売環境が継続するなか、年度終盤においては、為替が大幅に円安となったことにより、収支が圧迫されるなど、厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、業務用食用油については、採算性に重点をおいた営業を展開することで、一定の利益を確保しましたが、年度終盤にかけ、為替を主因として上昇した原価の製品価格への反映が後ずれしたことから、その幅は限定的なものとなりました。

一方、家庭用食用油におきましては、その中核となるこめ油について、消費者の認知度向上を背景に、その拡販に注力した結果、昨年度より20%以上の売上増加を果たし、引き続き、好調を維持いたしました。

また、油粕製品につきましては、生産に見合った適正数量の販売を実施いたしております。

なお、当社グループにおきましては、現在、中長期的な構造改革への取組みを進めておりますが、その一環といたしまして、今年度、子会社の工場移転に伴う土地売却を実施いたしましたことから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大幅な増益となっております。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は169億56百万円(前年同期は193億1百万円)、経常利益99百万円(前年同期は経常利益50百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益 18億61百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益 15百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、期首残高より33億60百万円増加しましたので現金及び現金同等物期末残高は、44億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は10億2百万円(前年同期は3億90百万円の使用)となりました。主な増加の理由は、税金等調整前当期純利益26億77百万円、減価償却費3億26百万円、売上債権の減少額4億35百万円、主な減少の理由は、固定資産売却益26億78百万円、仕入債務の減少額13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は27億13百万円(前年同期は2億31百万円の使用)となりました。主な増加の理由は、有形固定資産の売却による収入32億78百万円、主な減少の理由は、有形固定資産の取得による支出5億63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は3億55百万円(前年同期は1百万円の獲得)となりました。これは主に自己株式の取得による支出および配当金の支払いと短期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門(千円)	12,682,269	26.4
石けん・化粧品部門(千円)	435,660	6.5
その他部門(千円)	168,556	15.9
合計(千円)	13,286,486	25.7

- (注) 1. 金額は生産価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門(千円)	926,295	13.8
石けん・化粧品部門(千円)	43,589	4.3
その他部門(千円)	54,252	5.1
合計(千円)	1,024,137	11.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
油脂・油粕部門(千円)	16,164,278	12.4
石けん・化粧品部門(千円)	599,306	7.8
その他部門(千円)	192,926	3.9
合計(千円)	16,956,511	12.1

- (注) 1. 金額は売上価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東亜商事(株)	1,923,161	10.0	1,583,809	9.3

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、唯一の国内産ともいべき米糠を原料として生産されるコメ油をはじめとしてナタネ油、コーン油など国民生活にとって重要な植物性食用油を製造・販売することにより、より豊かで、より健康的な国民生活に資することをモットーとして経営に当たっております。従いまして、当社グループとして「安全で信頼性の高い食用植物油およびその関連製品を提供することにより、生産・販売からアフターサービスに至るまで提供した製品に対して顧客が長く満足感のもてる品質を保証する」ことを社としております。

(2) 経営環境、会社の対処すべき課題

植物油業界を取り巻く経営環境は、不安定な為替相場によって、海外油脂原料の市場価格は上昇傾向にあり、その一方で、国内における食用油需要が伸び悩んでいることから、市場における競争はさらに厳しさを増すことが予想され、これによって収益が圧迫されることも想定されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、構造改革に着手し、事業変更や工場生産の再配置など、将来にわたる持続的成長とそれを支える収益の安定化を企図した取組みに注力することとしております。

また、国内における人口動態や消費性向などを踏まえた家庭用製品、とりわけ、こめ油につきましては、さらなる伸長を目指した経営資源の投下を実施するとともに、業務全般にわたるコストダウンを断行することで、足元の業績の安定化に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、コメ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り、絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、継続的な事業運営及び経営の安定化には不可欠な株主様への還元維持から、目標利益レベルにつきましては、経常利益3億円とし、その実現を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料・為替相場の変動について

製油産業においては、大豆・菜種等の原料穀物のほとんどを海外から調達しており、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は生産地の天候・需給バランスなどの要因により大きく変動し、原料・為替相場の変動に伴うコストアップを製品価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品の品質及び安全性への社会的関心がかつてないほど高まっており、より一層厳格な対応が求められるようになっております。

当社におきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質管理体制をより一層強化し、安全性への確保に努めてまいります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの品質評価にも重大な影響を受ける可能性があり、売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 地震等による自然災害について

当社グループの生産設備を有している各地域において、大規模な地震等が発生した場合には、生産設備の破損あるいは事業活動の中断などにより、当社及び当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達について

当社のコミットメントライン契約につきましては、その財務制限条項に抵触した場合には、契約を継続できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの開発研究は、植物油及びその副産物を応用した製品開発と品質改善、生産設備の改善及び新規導入、工程のF A化工程品質改善を主眼に進めております。

当連結会計年度は、副産物を利用した付加価値品の製品化に注力致しました。また、食用油小物充填設備増強について検討をしております。

なお、当連結会計年度の担当人員は12名、研究開発費は99百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

油脂製品は採算性に重点をおいた営業を展開することで、一定の利益を確保しましたが、販売数量は減少いたしました。油粕製品につきましては、生産に見合った適正数量の販売を実施いたしました。

その結果、売上高は169億56百万円（前期193億1百万円）となり23億44百万円（前期比12.1%減）減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、148億25百万円（前期172億19百万円）となり、23億93百万円（前期比13.9%減）減少いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、20億4百万円（前期20億24百万円）となり、20百万円（前期比1.0%減）減少いたしました。

(経常利益)

経常利益につきましては、99百万円（前期50百万円）となり、48百万円（前期比96.1%増）増加いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、18億61百万円（前期15百万円）となり、18億45百万円増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比24億24百万円増加の131億8百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比7億31百万円増加の71億89百万円となりました。主な要因は未払法人税等及び繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末比16億93百万円増加の59億18百万円となりました。主な増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を18億61百万円計上、主な減少の要因は、自己株式が1億3百万円増加、配当金の支払78百万円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループといたしましては、海外原料調達コストの高騰等による国内市場価格の動向が業績に大きな影響を与える要因となります。

なお、当該事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、コメ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定の迅速化と社員全員が存分に力を発揮できる風土作りを目指しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の増強・改善、環境・エネルギーの負荷軽減を基本戦略にグループ全体で2億18百万円の設備投資を実施いたしました。油脂・油粕部門においては、品質管理強化の方針より、製品管理関係の投資を積極的に行いました。また、抽出工場においては、安定操業を継続するため老朽化対策の投資を集中して行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
船橋工場 千葉県船橋市	油脂部門	精製・化工設備	130,304	424,335	42,875 (13,484)	3,936	16,125	617,577	89 [5]
千葉工場 千葉市稲毛区	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	84,712	125,977	358,040 (12,938)		25,121	593,850	11 [2]
本社 東京都中央区	共通	その他の設備			(-)		711	711	3 [-]
横浜倉庫 横浜市栄区	共通	倉庫・包装設備	4,793	3,006	(-)			7,800	[-]
大阪倉庫 大阪府門真市	共通	倉庫・包装設備	63,248	33,761	(-)	3,675	1,485	102,170	[-]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長岡油糧(株) 新潟県長岡市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	30,796	13,818	30,513 (3,626)		159	75,288	8 [-]
クミアイ油脂(株) 神奈川県平塚市	石けん部門	石けん・油脂製造設備	33,401	55,122	454,458 (8,970)		2,848	545,831	14 [7]
ムサン油脂(株) 埼玉県日高市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	81,489	114,010	339,421 (9,442)		231	535,153	22 [2]
南日本コムエ油(株) 鹿児島県鹿児島市	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	14,472	48,507	120,626 (3,300)		55	183,661	14 [-]
東京油脂工業(株) 東京都江戸川区	油脂・油粕部門	製油・油粕製造設備	15,817	43,455	148,836 (5,859)	387	3,217	211,714	30 [1]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物を賃借しており、年間賃借料は5,619千円、面積は99.868㎡であります。

3. 土地には、全面時価評価法による評価差額730,429千円が含まれております。

4. 従業員数[]は臨時従業員数を外書しています。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ポーソー油脂(株) 船橋工場	千葉県 船橋市	油脂部門	精製・化工設 備	90,000		自己資金	平成29年 5月	平成30年 3月	(注)2
			その他の設備	136,000		自己資金	平成29年 5月	平成30年 3月	(注)2
ポーソー油脂(株) 千葉工場	千葉県 千葉市 稲毛区	油脂・油粕部 門	抽出設備	140,000		自己資金	平成29年 5月	平成30年 3月	(注)2
合計				366,000					

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第89期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、および株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を24,000,000株から2,400,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第89期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月28日 (注)	428	16,060	74,900	1,351,300	74,900	814,596

(注) 有償、第三者割当

発行価格 350円

資本組入額 175円

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	27	40	7		1,697	1,780	-
所有株式数(単元)		3,531	352	4,055	23		8,059	16,020	40,000
所有株式数の割合 (%)		22.00	2.20	25.27	0.14		50.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式999,698株は、「個人その他」に999単元及び「単元未満株式の状況」に698株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	1,053	6.56
ポーソー油脂持株会	千葉県船橋市日の出2-17-1	906	5.64
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	770	4.79
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	685	4.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	622	3.87
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	578	3.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	571	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.49
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	2.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	307	1.91
計		6,432	40.05

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が999千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 999,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,021,000	15,021	-
単元未満株式	普通株式 40,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,021	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	999,000		999,000	6.22
計	-	999,000		999,000	6.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月20日)での決議状況 (取得期間 平成28年7月21日～平成28年7月21日)	750,000	108,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	714,000	103,530,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,000	5,220,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.8	4.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.8	4.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,246	190
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	999,698		999,698	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当につきましては、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。従いまして、当社といたしましては、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化を図りつつ、収益力の向上に向けて生産の一層の合理化と有利販売に努めるとともに、付加価値製品の再構築を図り、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には、安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存でございます。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	75,301	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	167	168	191	237	210
最低(円)	111	126	133	132	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	199	195	176	188	210	195
最低(円)	166	151	165	167	178	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長 油糧事業本 部長	齋藤 典幸	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業管理部長 平成16年4月 当社油糧事業本部こめ油事業部部長 平成19年6月 当社執行役員油糧事業本部こめ油事 業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員油糧事業本部こ め油事業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員油糧事業本部長 兼こめ油事業部長 平成26年6月 当社取締役執行役員油糧事業本部長 兼こめ油事業部長兼油糧部長 平成26年9月 当社取締役執行役員油糧事業本部長 兼こめ油糧部長 平成28年6月 当社常務取締役執行役員油糧事業本 部長兼たね油糧部長 平成29年6月 当社代表取締役社長 営業本部長兼油 糧事業本部長(現任)	(注)3	15
専務取締役執 行役員	事業統括本 部長	後藤 正純	昭和35年12月23日生	昭和59年4月 農林中央金庫入行 平成16年7月 同 鹿児島支店長 平成22年6月 同 J Aバンク経営指導部長 平成23年7月 同 事務企画部長 平成26年3月 同 コンプライアンス統括部長 平成27年4月 当社執行役員企画担当 平成27年6月 当社常務取締役執行役員 事業統括本 部長兼事業統括部長 平成28年6月 当社専務取締役執行役員 事業統括本 部長兼事業統括部長 営業副本部 長 管理本部担当 平成29年6月 当社専務取締役執行役員 事業統括本 部長兼事業統括部長(現任)	(注)3	5
取締役執行役 員	船橋工場長	山口 美津男	昭和35年3月7日生	平成3年4月 当社入社 平成18年5月 当社千葉工場長 平成20年7月 当社執行役員千葉工場長 平成21年4月 当社執行役員船橋工場次長 平成21年6月 当社取締役執行役員船橋工場長代行 平成21年11月 当社取締役執行役員船橋工場長代行 兼生産部長 平成22年6月 当社取締役執行役員船橋工場長技術 部担当 平成29年6月 当社取締役執行役員 生産本部長兼船 橋工場長(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行 役員	管理本部長	川崎 薫	昭和33年3月28日生	平成20年2月 当社入社 平成20年6月 当社管理本部経理部部长 平成22年7月 当社管理本部経理部部长 平成23年9月 当社管理本部企画経理部部长 平成24年6月 当社執行役員管理本部企画経理部部长 平成27年6月 当社執行役員管理本部長兼企画経理部部长 平成29年6月 当社取締役執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	2
取締役		麻野 浅一	昭和10年11月3日生	昭和34年4月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役企画管理部部长 昭和50年5月 当社常務取締役 昭和61年12月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社顧問 平成15年10月 社団法人日本監査役協会(現公益社団法人日本監査役協会)理事 平成18年6月 生活協同組合東京マイコープ(現生活協同組合バルシステム東京)監事 平成20年10月 社団法人日本監査役協会(現公益社団法人日本監査役協会)監事 平成21年6月 日本生活協同組合連合会監事 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河野 定樹	昭和26年7月26日生	昭和58年10月 当社入社 平成13年10月 当社総務部長 平成17年7月 当社執行役員総務部長 平成19年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部総務部長 平成26年6月 当社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		松島 啓泰	昭和23年6月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年7月 当社管理部経理グループ部長 平成13年10月 当社経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	17
監査役		大山 俊介	昭和44年9月20日生	平成4年4月 協立運輸倉庫(株)入社 平成10年8月 同社 取締役 平成12年9月 同社 取締役千葉営業所長 平成16年8月 同社 専務取締役 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成18年8月 協立運輸倉庫(株)代表取締役社長(現任)	(注)5	3
監査役		松本 裕之	昭和42年7月22日生	平成11年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成18年4月 松本裕之法律事務所開設 平成20年12月 登録政治資金監査人 登録 平成29年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	
計						149

- (注) 1. 監査役 大山俊介氏及び松本裕之氏は、社外監査役であります。
2. 取締役 麻野浅一氏は、社外取締役であります。同氏は過去に当社及び子会社の業務執行者でありましたが、既に当社を離れ10年以上が経過(その間、当社との関係は継続しておりません)しており、当社の意向に影響される立場にはありません。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議、決議するとともに、他の取締役の業務執行を監督しております。なお、経営監視機能として監査役制度を導入しており監査役（会）は、適法性、適正性の観点から、当社およびグループ会社の業務執行を監査しております。また、月1回の経営検討会議及び週1回の取締役連絡会を開催し、経営全般の主要動向についての報告・連絡を密にすることで、経営の透明性を高め、取締役会の一層の活性化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の規模に見合った機動的な運営を基本とし、社内業務に精通した社内取締役が、取締役会の構成員として経営の意思決定に参加するとともに、他の取締役の業務執行を監督する体制をとることが、的確で効率的な企業運営のために重要なことと考えております。

なお、監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査をおこなうとともに、取締役会、取締役連絡会および経営検討会議等の重要な会議に出席し、意見を述べる等により、取締役の業務執行に関して、厳正な監督・監査を行っております。また、社外監査役による外部の視点を取り入れることによって、取締役の職務執行に対して、より厳正な監査を行っております。加えて内部監査室および会計監査人との連携のもと、タイムリーな情報を収集するほか、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の妥当性や効率性を幅広く検証しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

1 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、「倫理規程」「行動指針」「コンプライアンス規程」を定め、当社グループの社会的責任を明確にし、それを取締役および使用人へ周知徹底することにより、法令遵守を企業活動の前提とするような体制を構築する。

・当社グループの取締役および使用人は、具体的な遵守事項を示したコンプライアンス・マニュアルに従い職務を遂行する。

・当社グループは、コンプライアンス体制強化の為、内部通報制度を制定し運用する。会社は、重大な法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見し通報した者に対し、通報を理由に不利な扱いを受けることがないことを確保する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・取締役の職務執行に係る情報の取扱いについては、「文書管理規定」その他社内規定に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理する。

・取締役および監査役は、必要に応じて、これを閲覧することができる。

3 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制・リスク管理体制の整備の状況

・各部門の所管業務に付随する品質管理、安全管理、コンプライアンスなどのリスクについては、各部門でマニュアルを作成し、そのリスクの軽減に取り組む。

・当社グループにおいて災害などの不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策チームを設置し、被害の拡大を防止する。

・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その被害を防止するために、行動指針、コンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、役職員に対する啓蒙活動ならびに警察、顧問弁護士などと緊密に連携し、関係の排除に取り組むものとする。

4 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 年度経営計画および中期経営計画に基づき、各部門は目標計画を定め目標達成のために活動する。
- ・ 取締役および監査役の出席のもと、各部門長より担当業務の遂行実績、進捗状況などを報告する実績検討会議ならびに生産販売会議を毎月開催する。
- ・ 職務遂行については、職務権限規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

5 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・ 当社が子会社の業務の適正を監視するにあたって、当社役職員が子会社の取締役に就くことなどにより、事業内容の定期的な報告と協議を行うものとする。
- ・ 監査役は、グループ企業の連結経営に対応した全体の監査を、実効的かつ適正に行えるよう会計監査人および内部監査室との緊密な体制を構築する。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する使用人を配置する。
- ・ 当該使用人は、監査の補助業務については取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ・ 当該使用人の任免、異動、人事評価、懲戒処分などは監査役会の同意を得るものとする。

7 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役に対し、法定事項に加え、グループ企業の連結経営に影響を及ぼす重要事項、内部監査の結果、内部通報制度の運用状況等を遅滞なく報告する。
- ・ 監査役は社内の重要会議に出席するとともに、職務の必要に応じて、取締役および使用人から意見の聴取をすることができる。
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告したことを理由に不利な扱いを受けることがないことを確保する。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行うことなどにより効果的な監査の実効性を確保するものとする。
- ・ 取締役は、監査役が必要と認めた場合には、会計監査人、顧問弁護士等との連携を図れる環境を整備する。
- ・ 取締役は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

内部監査および監査役監査の状況

・ 内部監査

当社は、代表取締役直属の機関として、内部監査室（監査担当者4名）を設置しており、内部監査員は内部監査規定、内部監査計画に基づき事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。また、監査役会および会計監査人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

・ 監査役監査

監査役は、業務および財産の実態を調査し、経営の合理化および効率化の増進に資するとともに、不正・誤謬の防止に努め、あわせて、会計監査人の行う監査の円滑な遂行に寄与することを目的とする監査役監査の体制をとっております。また、監査役監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および役割分担に基づき、取締役会やその他重要な会議の出席、業務および財産の状況調査等を通して、当社およびグループ会社の業務執行を監査し、内部監査室の監査結果について検討を行い、必要に応じては再調査を求めています。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、「東陽監査法人」と監査契約を締結し、継続的に会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。東陽監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在いたしません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 恩田正博氏
指定社員 業務執行社員 田島幹也氏
指定社員 業務執行社員 後藤秀洋氏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他1名

社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、社外取締役・社外監査役の選任状況についての考え方

当社の社外取締役は麻野浅一氏の1名、社外監査役は大山俊介氏及び松本裕之氏の2名であります。

社外取締役である麻野浅一氏は、企業経営者として豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の経営に対する確かな助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役である大山俊介氏は、協立運輸倉庫株式会社の代表取締役社長であります。協立運輸倉庫株式会社とは定常的な営業取引関係があり、かつ、当社は協立運輸倉庫株式会社株式を保有しております。

また、大山俊介氏は協立運輸倉庫株式会社の代表取締役社長を現任しております。そのため、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たす人物であると判断し、幅広い見識から発言・アドバイスをお願いするため、社外監査役に選任しております。

社外監査役である松本裕之氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を当社の監査体制の強化に活かしていただくために社外監査役に選任しております。同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社は、社外取締役および社外監査役の選任をするにあたり独立性に関して当社独自の基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立性の確保を重視しております。

ロ．社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査室・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役により外部の視点を取り入れた監査を実施し、監査の厳格化を図っております。

また、監査役会における常勤監査役との意見交換を通して、内部監査・監査役監査・会計監査との連携を図っております。

ハ．社外役員と提出会社との資本的関係

社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,276	59,562			6,714	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,506	10,506				2
社外役員	3,768	3,768				3

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
8,461	2	部長その他法人の使用人としての給与 であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額の総額は、有価証券報告書の提出日現在で、株主総会の決議事項によると定款で定めており、その算定方法に関する方針は、個別協議によっており、随時取締役会に報告されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 238,787千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

〔政策保有に関する方針〕

政策保有株式については、中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資するものであり、事業戦略上の関係性や重要性等を総合的に勘案し政策的に必要と判断するものに限り保有を継続するものとします。また、毎年その保有効果・必要性を再検証したうえで、必要に応じて見直しを行います。

〔政策保有株式に関する議決権行使基準〕

議決権行使については、中長期的な観点から当該発行会社の株主利益の向上に資するか否か、また、当社グループの企業価値の向上に資するか否かを勘案し、議案ごとに個別に内容を精査したうえで賛否の判断を行うこととします。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸三証券(株)	40,792	43,239	取引関係強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	41,730	取引関係強化のため
カルビー(株)	8,000	35,760	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	33,521	18,805	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	3,818	15,329	取引関係強化のため
日油(株)	13,606	10,857	取引関係強化のため
(株)ヤマタネ	50,000	7,750	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	14,509	5,826	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	10,000	5,029	取引関係強化のため
双日(株)	11,616	2,683	取引関係強化のため
フレンテ(株)	700	2,163	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,930	492	取引関係強化のため
わかもと製薬(株)	839	217	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80,020	55,989	取引関係強化のため
丸三証券(株)	40,792	37,447	取引関係強化のため
カルビー(株)	8,000	30,360	取引関係強化のため
(株)千葉銀行	33,521	23,967	取引関係強化のため
日油(株)	14,456	17,087	取引関係強化のため
理研ビタミン(株)	3,995	16,060	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	14,509	8,674	取引関係強化のため
(株)ヤマタネ	5,000	7,590	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	10,000	6,919	取引関係強化のため
(株)湖池屋	700	3,286	取引関係強化のため
双日(株)	11,616	3,240	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	2,930	597	取引関係強化のため
わかもと製薬(株)	1,807	468	取引関係強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項 (自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除いて、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,500	
連結子会社				
計	15,000		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,131	4,534,336
受取手形及び売掛金	3,677,797	3,242,586
商品及び製品	597,693	614,390
仕掛品	438,890	244,414
原材料及び貯蔵品	686,288	705,100
繰延税金資産	55,215	43,753
その他	91,814	124,213
貸倒引当金	4,216	3,632
流動資産合計	6,722,615	9,505,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,602,829	2,132,303
減価償却累計額	2,052,956	1,673,266
建物及び構築物(純額)	2,549,872	2,459,036
機械装置及び運搬具	9,731,376	7,651,903
減価償却累計額	8,609,392	6,789,906
機械装置及び運搬具(純額)	2,121,983	2,861,996
工具、器具及び備品	152,140	153,556
減価償却累計額	132,855	135,302
工具、器具及び備品(純額)	19,284	18,254
土地	2,155,083	2,149,771
リース資産	25,614	22,224
減価償却累計額	19,009	14,225
リース資産(純額)	6,605	7,998
建設仮勘定	12,120	31,702
有形固定資産合計	3,259,950	2,873,760
無形固定資産		
ソフトウェア	10,952	7,662
借地権	24,418	29,418
その他	1,960	1,960
無形固定資産合計	37,331	39,041
投資その他の資産		
投資有価証券	216,579	238,787
繰延税金資産	93,412	96,655
その他	354,400	354,919
投資その他の資産合計	664,393	690,363
固定資産合計	3,961,675	3,603,164
資産合計	10,684,290	13,108,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,850,360	2,836,971
短期借入金	2,310,720,000	2,877,000
1年内返済予定の長期借入金	2,367,850	2,373,170
リース債務	2,435	2,757
未払費用	255,131	238,777
未払法人税等	13,711	445,141
未払消費税等	21,707	68,899
賞与引当金	90,713	106,259
撤去費用引当金	-	97,500
その他	239,188	165,744
流動負債合計	4,913,099	5,212,221
固定負債		
長期借入金	2,728,550	2,748,780
退職給付に係る負債	563,495	600,513
役員退職慰労引当金	50,559	45,814
リース債務	4,576	5,788
繰延税金負債	198,590	576,770
固定負債合計	1,545,771	1,977,667
負債合計	6,458,870	7,189,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,018,954	3,801,234
自己株式	50,241	153,961
株主資本合計	4,134,610	5,813,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,697	102,119
その他の包括利益累計額合計	87,697	102,119
非支配株主持分	3,112	3,151
純資産合計	4,225,419	5,918,439
負債純資産合計	10,684,290	13,108,328

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,301,403	16,956,511
売上原価	1 17,219,052	1, 4 14,825,609
売上総利益	2,082,350	2,130,901
販売費及び一般管理費		
運送費	991,341	925,875
給料及び手当	304,250	294,186
賞与引当金繰入額	70,523	84,122
退職給付費用	27,210	36,686
役員退職慰労引当金繰入額	2,208	1,970
福利厚生費	70,377	64,286
特売費	46,316	53,383
広告宣伝費	35,078	42,442
賃借料	102,781	117,907
減価償却費	22,926	11,916
その他	351,412	371,534
販売費及び一般管理費合計	2,024,429	2,004,311
営業利益	57,920	126,589
営業外収益		
受取利息	252	85
受取配当金	7,352	6,236
受取手数料	2,148	2,696
受取補償金	1,504	622
負ののれん償却額	2,152	-
受取保険金	17,936	8,266
その他	10,107	11,478
営業外収益合計	41,453	29,385
営業外費用		
支払利息	42,615	41,908
支払手数料	4,341	4,329
控除対象外消費税等	-	7,975
その他	1,553	2,042
営業外費用合計	48,510	56,256
経常利益	50,863	99,718
特別利益		
固定資産売却益	2 1,498	2 2,678,276
投資有価証券売却益	2,482	-
特別利益合計	3,981	2,678,276
特別損失		
固定資産除却損	3 2,349	3 2,673
撤去費用引当金繰入額	-	97,500
特別損失合計	2,349	100,173
税金等調整前当期純利益	52,495	2,677,821
法人税、住民税及び事業税	11,364	436,116
法人税等調整額	25,632	380,508
法人税等合計	36,997	816,625
当期純利益	15,497	1,861,196
非支配株主に帰属する当期純利益	328	39
親会社株主に帰属する当期純利益	15,168	1,861,157

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,497	1,861,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,688	14,421
その他の包括利益合計	1 31,688	1 14,421
包括利益	16,190	1,875,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,519	1,875,579
非支配株主に係る包括利益	328	39

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,082,671	49,975	4,198,592
当期変動額					
剰余金の配当			78,885		78,885
親会社株主に帰属する当期純利益			15,168		15,168
自己株式の取得				265	265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	63,717	265	63,982
当期末残高	1,351,300	814,596	2,018,954	50,241	4,134,610

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119,385	119,385	2,783	4,320,762
当期変動額				
剰余金の配当				78,885
親会社株主に帰属する当期純利益				15,168
自己株式の取得				265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,688	31,688	328	31,359
当期変動額合計	31,688	31,688	328	95,342
当期末残高	87,697	87,697	3,112	4,225,419

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,351,300	814,596	2,018,954	50,241	4,134,610
当期変動額					
剰余金の配当			78,877		78,877
親会社株主に帰属する当期純利益			1,861,157		1,861,157
自己株式の取得				103,720	103,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,782,279	103,720	1,678,559
当期末残高	1,351,300	814,596	3,801,234	153,961	5,813,169

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,697	87,697	3,112	4,225,419
当期変動額				
剰余金の配当				78,877
親会社株主に帰属する当期純利益				1,861,157
自己株式の取得				103,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,421	14,421	39	14,460
当期変動額合計	14,421	14,421	39	1,693,020
当期末残高	102,119	102,119	3,151	5,918,439

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,495	2,677,821
減価償却費	358,184	326,334
固定資産除却損	2,349	2,673
負ののれん償却額	2,152	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	278	584
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,732	37,018
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,906	4,744
賞与引当金の増減額(は減少)	674	15,545
撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	97,500
受取利息及び受取配当金	7,604	6,322
受取保険金	17,936	8,266
固定資産売却損益(は益)	1,498	2,678,276
投資有価証券売却損益(は益)	2,482	-
支払利息	42,615	41,908
売上債権の増減額(は増加)	152,380	435,210
たな卸資産の増減額(は増加)	78,476	158,967
仕入債務の増減額(は減少)	563,534	13,389
未払消費税等の増減額(は減少)	27,546	47,192
その他の資産の増減額(は増加)	9,440	37,624
その他の負債の増減額(は減少)	45,652	28,842
小計	362,097	1,062,121
利息及び配当金の受取額	7,604	6,322
保険金の受取額	17,936	8,266
利息の支払額	42,382	41,733
法人税等の支払額	11,598	31,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,538	1,002,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,460	92,960
定期預金の払戻による収入	117,060	98,460
投資有価証券の取得による支出	1,806	1,895
投資有価証券の売却による収入	2,482	-
有形固定資産の取得による支出	221,420	563,711
有形固定資産の売却による収入	1,498	3,278,763
無形固定資産の取得による支出	3,539	5,494
その他	12,358	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,543	2,713,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,000	195,000
長期借入れによる収入	352,000	397,000
長期借入金の返済による支出	391,500	371,450
自己株式の取得による支出	265	103,720
配当金の支払額	78,854	78,990
その他	4,416	3,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963	355,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	620,117	3,360,705
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,789	1,120,671
現金及び現金同等物の期末残高	1,120,671	4,481,376

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は5社であります。

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4．関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

2．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1．有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法（月別）により算定）によっております。

時価のないもの

総平均法（月別）に基づく原価法によっております。

2．たな卸資産

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。

2．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことにしております。なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

4. 撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	129,735千円	36,863千円

2 担保資産及び担保付債務

有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	1,335,862千円	1,335,862千円
建物及び構築物	442,469	359,297
機械装置及び運搬具	834,906	723,416
計	2,613,238	2,418,575

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	968,000千円	813,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,036,500	1,060,950
計	2,004,500	1,873,950

上記は工場財団を設定しております。

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	75,000	
差引額	1,425,000	1,500,000

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	101,354千円	99,170千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	千円	2,678,276 千円
機械装置及び運搬具	1,498	
計	1,498	2,678,276

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	222 千円	215 千円
機械装置及び運搬具	2,127	2,457
工具、器具及び備品	0	0
計	2,349	2,673

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	-千円	3,032千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,531千円	20,312千円
組替調整額	2,482	
税効果調整前	52,049	20,312
税効果額	20,361	5,890
その他有価証券評価差額金	31,688	14,421
その他の包括利益合計	31,688	14,421

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000			16,060,000
合計	16,060,000			16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	282,844	1,608		284,452
合計	282,844	1,608		284,452

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,608株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,885	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,877	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,060,000			16,060,000
合計	16,060,000			16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	284,452	715,246		999,698
合計	284,452	715,246		999,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加715,246株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加714,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,246株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,877	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,301	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,179,131千円	4,534,336千円
預入期間が3か月を超える定期預金	58,460	52,960
現金及び現金同等物	1,120,671	4,481,376

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

販売事業における車輛運搬具及び通信機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,179,131	1,179,131	
(2) 受取手形及び売掛金	3,677,797	3,677,797	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	189,884	189,884	
資産計	5,046,814	5,046,814	
(4) 支払手形及び買掛金	2,850,360	2,850,360	
(5) 短期借入金	1,072,000	1,072,000	
(6) 未払法人税等	13,711	13,711	
(7) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,096,400	1,095,476	923
負債計	5,032,471	5,031,547	923

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,534,336	4,534,336	
(2) 受取手形及び売掛金	3,242,586	3,242,586	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	211,689	211,689	
資産計	7,988,613	7,988,613	
(4) 支払手形及び買掛金	2,836,971	2,836,971	
(5) 短期借入金	877,000	877,000	
(6) 未払法人税等	445,141	445,141	
(7) 長期借入金(1年内返済予定額 を含む)	1,121,950	1,121,167	782
負債計	5,281,062	5,280,279	782

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	26,694	27,097

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,174,268			
受取手形及び売掛金	3,677,797			
合計	4,852,066			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,530,016			
受取手形及び売掛金	3,242,586			
合計	7,772,603			

4. 長期借入金その他、有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,072,000					
長期借入金	367,850	309,200	215,250	124,500	64,700	14,900
合計	1,439,850	309,200	215,250	124,500	64,700	14,900

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	877,000					
長期借入金	373,170	303,290	206,440	138,340	82,740	17,970
合計	1,250,170	303,290	206,440	138,340	82,740	17,970

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,231	87,693	123,538
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	211,231	87,693	123,538
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	217	237	20
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	217	237	20
合計		211,449	87,931	123,517

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	233,189	89,348	143,840
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	233,189	89,348	143,840
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	468	478	10
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	468	478	10
合計		233,657	89,826	143,830

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金の一部は、加入している中小企業退職金共済制度(中退共)から支給されます。

当社及び連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	557,762千円	563,495千円
退職給付費用	55,525	69,854
退職給付の支払額	26,062	7,495
制度への拠出額	23,731	25,340
退職給付に係る負債の期末残高	563,495	600,513

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	717,215千円	780,019千円
年金資産	153,720	179,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563,495	600,513
退職給付に係る負債	563,495	600,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	563,495	600,513

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度55,525千円 当連結会計年度69,854千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	1,923,161	油脂・油粕部門

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東亜商事株式会社	1,583,809	油脂・油粕部門

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額 267円65銭	1株当たり純資産額 392円77銭
1株当たり当期純利益 0円96銭	1株当たり当期純利益 121円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	15,168	1,861,157
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	15,168	1,861,157
期中平均株式数（株）	15,776,896	15,279,966

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第89期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1. 株式併合

(1) 併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施いたします。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	16,060,000 株
株式併合により減少する株式数	14,454,000 株
株式併合後の発行済株式総数	1,606,000 株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって株式併合割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後(平成29年10月1日付)
発行可能株式総数	24,000,000 株	2,400,000 株

2. 単元株式の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会開催日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細書】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,072,000	877,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	367,850	373,170	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,435	2,757	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	728,550	748,780	1.94	平成30年～ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,576	5,788	-	平成30年～ 平成33年
その他有利子負債			-	-
合計	2,175,412	2,007,495	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	303,290	206,440	138,340	82,740
リース債務	2,432	2,302	972	81

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,507,156	8,699,757	12,953,968	16,956,511
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	100,981	105,293	2,714,035	2,677,821
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	57,674	48,987	1,857,371	1,861,157
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	3.66	3.16	120.99	121.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.66	0.50	117.83	0.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,372	1,833,083
受取手形	376,962	443,846
売掛金	3 3,259,786	3 2,732,657
商品及び製品	484,476	498,694
仕掛品	436,514	244,266
原材料及び貯蔵品	602,323	642,250
前払費用	28,518	27,615
短期貸付金	3 272,800	3 150,000
繰延税金資産	45,827	33,155
その他	3 47,810	3 44,062
貸倒引当金	4,406	3,659
流動資産合計	6,237,985	6,645,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 171,226	1 161,337
構築物	1 122,704	1 121,721
機械及び装置	1 737,597	1 585,282
車両運搬具	2,664	1,798
工具、器具及び備品	13,186	13,935
土地	1 400,915	1 400,915
リース資産	5,289	7,611
建設仮勘定	4,716	29,507
有形固定資産合計	1,458,300	1,322,110
無形固定資産		
工業所有権	0	-
ソフトウェア	10,701	7,564
借地権	24,418	29,418
無形固定資産合計	35,120	36,983
投資その他の資産		
投資有価証券	216,579	238,787
関係会社株式	963,995	963,995
出資金	3,500	3,500
長期貸付金	3 331,600	-
保険積立金	217,464	227,025
繰延税金資産	87,229	89,396
その他	81,901	64,741
貸倒引当金	365	-
投資その他の資産合計	1,901,906	1,587,446
固定資産合計	3,395,327	2,946,540
資産合計	9,633,313	9,592,513

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,116	229,914
買掛金	3 2,841,827	3 2,843,466
短期借入金	1, 4 466,000	1 331,000
1年内返済予定の長期借入金	1 302,500	1 305,500
リース債務	1,460	2,432
未払金	72,591	49,176
未払費用	3 249,345	3 229,076
未払法人税等	8,163	63,990
未払消費税等	8,424	59,442
賞与引当金	68,785	81,644
その他	3 83,300	3 65,937
流動負債合計	4,345,515	4,261,580
固定負債		
長期借入金	1 595,000	1 635,900
リース債務	4,251	5,788
退職給付引当金	424,308	452,093
役員退職慰労引当金	32,772	26,058
固定負債合計	1,056,332	1,119,839
負債合計	5,401,848	5,381,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金	814,596	814,596
資本剰余金合計	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	76,000	76,000
別途積立金	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金	558,611	627,538
利益剰余金合計	2,028,111	2,097,038
自己株式	50,241	153,961
株主資本合計	4,143,767	4,108,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,697	102,119
評価・換算差額等合計	87,697	102,119
純資産合計	4,231,464	4,211,093
負債純資産合計	9,633,313	9,592,513

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 18,445,618	2 16,211,205
売上原価	2 16,683,096	2 14,323,177
売上総利益	1,762,522	1,888,028
販売費及び一般管理費	1, 2 1,716,411	1, 2 1,698,859
営業利益	46,110	189,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 17,769	2 16,484
受取手数料	2 25,917	2 26,007
雑収入	2 5,065	2 9,026
営業外収益合計	48,753	51,519
営業外費用		
支払利息	28,721	28,654
雑損失	5,104	5,483
営業外費用合計	33,825	34,138
経常利益	61,037	206,550
特別利益		
投資有価証券売却益	2,482	-
特別利益合計	2,482	-
特別損失		
固定資産除却損	3 808	3 1,331
特別損失合計	808	1,331
税引前当期純利益	62,711	205,218
法人税、住民税及び事業税	6,077	52,799
法人税等調整額	23,070	4,614
法人税等合計	29,148	57,414
当期純利益	33,563	147,804

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	603,934	2,073,434
当期変動額								
剰余金の配当							78,885	78,885
当期純利益							33,563	33,563
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	45,322	45,322
当期末残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	558,611	2,028,111

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,975	4,189,355	119,385	119,385	4,308,741
当期変動額					
剰余金の配当		78,885			78,885
当期純利益		33,563			33,563
自己株式の取得	265	265			265
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			31,688	31,688	31,688
当期変動額合計	265	45,588	31,688	31,688	77,276
当期末残高	50,241	4,143,767	87,697	87,697	4,231,464

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	558,611	2,028,111
当期変動額								
剰余金の配当							78,877	78,877
当期純利益							147,804	147,804
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	68,926	68,926
当期末残高	1,351,300	814,596	814,596	65,500	76,000	1,328,000	627,538	2,097,038

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,241	4,143,767	87,697	87,697	4,231,464
当期変動額					
剰余金の配当		78,877			78,877
当期純利益		147,804			147,804
自己株式の取得	103,720	103,720			103,720
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			14,421	14,421	14,421
当期変動額合計	103,720	34,793	14,421	14,421	20,371
当期末残高	153,961	4,108,973	102,119	102,119	4,211,093

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法(月別)による原価法によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法(月別)により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法(月別)に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

仕掛品・・・・・・・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

原材料及び貯蔵品・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	164,841千円	104,829千円
構築物	122,497	110,186
機械及び装置	645,684	548,514
土地	390,842	390,842
計	1,323,866	1,154,373

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	366,000千円	271,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	837,600	880,400
計	1,203,600	1,151,400

上記は工場財団を設定しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。
債務保証及び保証予約

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長岡油糧(株)	81,900千円	80,300千円
クミアイ油脂(株)	319,800	286,400
ムサシ油脂(株)	275,000	227,200
南日本コメ油(株)	128,200	132,650
計	804,900	726,550

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	447,386千円	301,672千円
長期金銭債権	331,600	
短期金銭債務	428,814	428,148

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	75,000	
差引額	1,425,000	1,500,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	881,757千円	824,171千円
給料	232,793	221,620
賞与引当金繰入額	62,141	74,464
退職給付費用	25,045	34,105
貸倒引当金繰入額	422	-
減価償却費	19,199	8,419

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,012,189千円	829,679千円
仕入高	2,362,877	2,234,345
その他の営業費用	438,753	332,767
営業取引以外の取引高	34,987	35,224

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	222千円	215千円
機械及び装置	585	1,115
車輛運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
計	808	1,331

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式963,995千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式963,995千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金否認額	賞与引当金否認額
19,947	23,676
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
1,383	1,061
未払事業税否認額	未払事業税否認額
1,582	7,537
繰越欠損金	棚卸資産評価損
22,913	879
計	計
45,827	33,155
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金否認額	退職給付引当金否認額
123,049	131,107
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
9,504	7,556
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
1,633	1,633
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
134,187	140,297
評価性引当額	評価性引当額
11,137	9,190
繰延税金資産(固定資産)合計	繰延税金資産(固定資産)合計
123,049	131,107
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
35,820	41,710
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
35,820	41,710
繰延税金資産(固定資産)の純額	繰延税金資産(固定資産)の純額
87,229	89,396
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率
32.0%	29.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.7	0.1
住民税均等割	住民税均等割
5.8	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	評価性引当額の減少
21.9	0.9
評価性引当額の減少	その他
21.3	2.4
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
5.0	27.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
46.4	

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第89期定時株主総会に、株式併合および単元株式数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	171,226	2,739		12,629	161,337	474,145
構築物	122,704	12,010	215	12,777	121,721	565,016
機械及び装置	737,597	92,002	63,231	181,085	585,282	4,202,104
車両運搬具	2,664			865	1,798	19,898
工具、器具及び備品	13,186	4,204	0	3,454	13,935	68,325
土地	400,915				400,915	
リース資産	5,289	4,500		2,177	7,611	3,650
建設仮勘定	4,716	144,622	119,832		29,507	
計	1,458,300	260,078	183,279	212,989	1,322,110	5,333,140
無形固定資産						
工業所有権	0			0		
ソフトウェア仮勘定	3,409	789	3,983		215	
ソフトウェア	7,291	3,688		3,630	7,349	
借地権	24,418	5,000			29,418	
計	35,120	9,477	3,983	3,630	36,983	

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、船橋工場精製・化工設備等50,005千円、千葉工場製油設備11,504千円、充填設備16,538千円であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、船橋工場機械装置54,006千円、充填設備機械装置17,861千円、千葉工場機械装置34,840千円であり、当期減少額は本勘定振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,771	3,659	4,771	3,659
賞与引当金	68,785	81,644	68,785	81,644
役員退職慰労引当金	32,772		6,714	26,058

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株当たりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 平成29年6月29日開催の第89期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。
 - 3 平成29年6月29日開催の定時株主総会により、公告掲載方法を電子公告に変更いたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行います。
 - 4 平成29年8月14日付で、株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関を次のとおり変更いたします。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年11月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年7月1日 至平成28年7月31日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポーソー油脂株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ポーソー油脂株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。